



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <https://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 青山 孝次 (TEL) 06-6643-0101
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向けWEB開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	271,310	△0.8	34,811	16.0	38,355	11.4	26,113	8.1
2023年3月期	273,416	21.9	30,019	△17.2	34,416	△10.5	24,164	△13.0
(注) 包括利益	2024年3月期 44,213百万円(55.5%)		2023年3月期 28,440百万円(△34.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	327.81	327.55	7.9	9.3	12.8
2023年3月期	303.38	303.06	7.9	9.0	11.0
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 692百万円	2023年3月期 1,363百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	429,529	360,501	80.8	4,355.22
2023年3月期	393,165	324,220	79.7	3,936.89
(参考) 自己資本	2024年3月期 347,014百万円	2023年3月期 313,468百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	35,687	△20,981	△13,123	77,418
2023年3月期	24,491	4,305	△7,617	75,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	69.50	109.50	8,738	36.1	2.9
2024年3月期	—	55.00	—	76.00	131.00	10,460	40.0	3.2
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	76.00	131.00		43.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	2.5	16,000	△17.0	17,500	△16.9	11,900	△15.6	149.35
通期	280,000	3.2	34,200	△1.8	36,200	△5.6	24,300	△6.9	304.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	84,000,000株	2023年3月期	84,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,322,095株	2023年3月期	4,376,545株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	79,660,861株	2023年3月期	79,651,274株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2024年3月期期末：175,628株、2023年3月期期末：180,773株、2024年3月期期中平均：178,258株、2023年3月期期中平均：143,570株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが続いているものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国は良好な雇用環境・堅調な個人消費に支えられ景気は底堅さを維持しております。中国は内需回復ペースは鈍く、政府の経済対策も限定的で、景気は持ち直しの動きに足踏みと不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では粗鋼生産量が2年連続で減少しており、自動車生産向けを中心に需要の回復が見られる一方、建設業では民間非住宅の着工床面積の減少など需要の低迷が見られます。また、海外では中国の不透明感から世界粗鋼生産量は横這い傾向にあります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、自動車生産は回復傾向にあるものの、工場・倉庫等の着工床面積の減少等から当社主力の中小建築案件の需要が盛り上がりえない中、単体の販売数量は前年度比△3.0%の実績となりました。また、パイプ販売単価についても、一部値下げ対応せざるを得ない状況の中、価格とスプレッド幅の維持に努めました。売上高は、単体は数量減から減収となり、丸ステンレス鋼管(株)もステンレス管・BA管ともに数量減から減収となったことから、合計は1,627億9千5百万円(前年度比0.3%減)と減収になりました。セグメント利益は、単体が数量減による固定費負担増及びコストアップで減益となり、丸ステンレス鋼管(株)も想定は上回ったものの減益となり、全体で247億1千8百万円(同10.1%減)と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~12月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英国CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初763\$/トンでスタートしたものが4月末には1,300\$/トンまで上がり続け、製品値上げ局面の中で受注も堅調に推移、5月からは下がり始め9月末には700\$/トンに、その後12月年末には1,200\$/トンと乱高下しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、前年度比+7.2%の伸長となりました。また、メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量も、半導体不足解消による日系自動車メーカーの増産により前年度比+27.0%となりました。

売上高は、販売数量は増加しましたが、前年同期の高いHRC価格水準を背景とした販売価格対比では単価が下がっており、588億6千6百万円(前年度比9.5%減)と減収になりました。一方、セグメント利益は、第1~2四半期のHRC価格の上昇に連動した製品販売価格の値上げがコイル消費単価の上昇に先行し、結果スプレッドが改善出来たことから、49億4千万円(同319.2%増)と4.2倍の増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、ベトナム市況に勢いが無く国内需要も回復の兆しが無い中で、輸出の増加で販売数量は前年度比+21.1%となりました。一方、マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)では、日系二輪メーカーの販売台数減少から、販売数量は前年度比△25.1%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年度比+60.0%と大幅に増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、乗用車販売が好調で販売数量は前年度比+12.2%増加しました。

結果、売上高は、SUNSCO(HNI)社以外の各社は増収を確保したことで、全体では496億4千8百万円(前年度比10.0%増)と増収になりました。セグメント利益は、SUNSCO社の改善やMPST社の伸長が大きく、全体では46億9千3百万円(同376.7%増)と4.8倍の増益になりました。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本(単体)が前年度比割れとなった一方、北米及びアジアでは前年度比増となったことから、全体では前年度比+3.5%の増加となりました。売上高は、日本・北米が減収となったことから、2,713億1千万円(前年度比0.8%減)と減収になりました。利益面は、日本の減益を北米・アジアの増益でカバーし、営業利益は348億1千1百万円(同16.0%増)と増益になりました。営業外損益は、受取配当金や持分法による投資利益の減少などから前年度比8億5千3百万円悪化しましたが、経常利益は383億5千5百万円(同11.4%増)と増益になりました。特別損益は、投資有価証券売却益が減少したものの関係会社株式売却益が増加、固定資産除却損が増加したものの投資有価証券売却損が減少し、

前年度比1億5千8百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は261億1千3百万円（同8.1%増）と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル140円56銭であります。

なお、当年度が最終年度となる第6次中期経営計画の目標である売上高2,000億円（2023年度2,035億円）・営業利益260億円（2023年度266億円）は達成しましたが、営業利益率は実績12.8%と目標13.0%（2023年度13.1%）に対しては未達成となりました。自己資本利益率（ROE）は実績7.9%と目標6.5%を達成しました。また、前回（2024年2月7日）公表しました通期連結業績予想に対しては、売上高及び利益いずれも予想を上回りました。

剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」との基本方針に基づき、2024年5月10日開催の取締役会で年間配当金を配当性向40%相当の1株当たり131円（前年度比+21円50銭増配）、うち期末配当金として76円の支払いを決議いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前年度比363億6千4百万円増加し4,295億2千9百万円となりました。

流動資産は、47億8千8百万円増加し2,221億6千6百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金が33億2千3百万円、受取手形及び売掛金が23億8千5百万円、有価証券が18億9千2百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が22億5千1百万円減少しました。

固定資産は、315億7千5百万円増加し2,073億6千3百万円となりました。主な増減要因は、MST-X社の工場立ち上げのため設備投資をしたこと等により有形固定資産が123億8千1百万円、投資有価証券が時価評価の影響により182億8千3百万円増加したことによります。

負債は、8千3百万円増加し690億2千8百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券の時価評価の影響で繰延税金負債が55億3千1百万円、設備関係支払手形が12億4千4百万円、未払金が8億3百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が36億2千7百万円、短期借入金が33億3千9百万円減少したことによります。

純資産につきましては、362億8千万円増加し3,605億1百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を261億1千3百万円確保、投資有価証券の時価評価の影響でその他評価差額金117億8千8百万円増加した一方で、配当金の支払で99億3千8百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より22億9千4百万円増加し、774億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は356億8千7百万円（前年度比111億9千6百万円の収入増）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益383億5千8百万円、減価償却費65億6千3百万円、棚卸資産の増減額60億8千9百万円であります。主な支出は、法人税等の支払額123億8千8百万円、仕入債務の増減額60億5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって減少した資金は209億8千1百万円（前年度比252億8千6百万円の支出増）となりました。主な収入は、投資有価証券の売却及び償還による収入48億8千5百万円であります。支出につきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出157億3千7百万円、投資有価証券の取得による支出57億8千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は131億2千3百万円（前年度比55億5百万円の支出増）となりました。主な収入はMST-X社の増資に対する非支配株主からの払込みによる収入21億2千7百万円、丸一ステンレス鋼管(株)において設備投資のために行った長期借入れによる収入17億円であります。主な支出は、配当金の支払額99億3千6百万円及び、短期借入金の純増減額46億2千6百万円などであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しの力強さが欠ける先行き不透明感、米国の更なるインフレや利上げ影響への懸念は若干和らいだものの、地政学リスクなどの種々の景気後退懸念リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、足元では需要が盛り上がり欠ける中で販売数量の確保が難しい状況となっております。米国では、（決算期が3ヶ月ズレており）米国のHRC価格は、年初1月の1,200\$台から3月には830\$台まで下がりましたが、

足元900\$台半ばに反転しております。アジアも同様に、コイル価格は底打ちから回復しております。

このような情勢のもと、当社といたしましては、先般公表しました第7次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、年間の販売予定数量は前年度比横ばいに止まる見通しとしております。コイル仕入価格は国内材が高値で張り付いた状態のままにあると共に、輸入材は円安を背景に値上げ圧力も強く、販売数量の増加が見込めないため、前年度までの値上げ価格を維持しスプレッドの確保を最優先に取り組んでまいります。更には、電力等のエネルギーコストや副資材等の製造コストやパイプの切断加工賃等の外注コスト等に加え、2024年問題からの物流費の上昇もあり、コスト上昇分の製品販価への転嫁を継続しますが、単体利益は厳しい見通しとならざるを得ない状況です。丸一ステンレス鋼管(株)は、ステンレス管が管種構成比変動や原材料他コストアップ等から前年度比で減益となる見通しであり、またBA管は半導体不況の煽りで客先での在庫調整の為、年後半の回復を待たざるを得ない状況です。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共同で開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の老朽化更新への採用を進めております。また、工場の現場作業の環境対策の一環として、昨年夏に東京工場の一部ラインでエアコンを設置し効果もあることから、今後は全工場展開を予定しております。更には、先般公表しましたとおり、ステンレス鋼管事業の拡大のために丸一ステンレス鋼管(株)に隣接する中国電力の土地32.6万㎡を取得することとしましたので、この事業拡大に向けた取組み・検討を進めております。

(北米)

北米事業につきましては、米国の更なるインフレや利上げ影響への懸念もあり、問屋の在庫補充もスローとなってきました。米国のHRC価格は、足元は900\$台に反転しており、数量とスプレッドの確保による利益確保に努めております。また、米国の半導体需要拡大に伴いテキサス州に新規設立したBA管製造子会社マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)では、建屋建設も完了し稼働に向けて鋭意進めておりますが、2024年度は初期立上げ費用や受注量からの固定費負担が重く、赤字見通しとしております。メキシコMaruichimex社では、モントレレーの第2工場用の土地取得を終え、工場建設準備に取り組んでおります。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の輸出コイル価格の影響はあるものの、足元は横這い傾向にあります。ベトナムSUNSCO社では、中期的にはベトナム国内の販売比率拡大や日系家電メーカーへの鋼板拡販を目指すものの、国内建築需要の回復遅れへの対応として、短期的には輸出に注力しております。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みが見込まれ、販売数量予想は前年度割れとしております。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復しており、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、グジャラート工場に新ライン建設を決定しました。今年度は更なる販売数量の増加を見込んでおります。フィリピンのMPST社では、足元二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は前年度比の1.5倍の伸長を見込んでおります。

次期の連結会計年度の業績見通しは、売上高は2,800億円(前年度比3.2%増)、営業利益は342億円(同1.8%減)、経常利益は362億円(同5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は243億円(同6.9%減)の予想としております。業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル143円であります。

また、剰余金の配当につきましては、「連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益をベースに総合的に判断する」基本方針に基づき検討、上記の通り親会社株主に帰属する当期純利益が減益見込みとなりますが、配当予想については減配を避けるべく、前年度実績を横這いとした1株当たり年間131円の予想といたします。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在に於いて入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日における仮定を前提としております。さまざまな重要な要素により影響を受ける可能性があり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,542	91,866
受取手形及び売掛金	52,835	55,221
有価証券	11,615	13,508
製品	20,771	20,313
原材料及び貯蔵品	39,789	37,537
未収入金	1,457	1,380
その他	2,399	2,392
貸倒引当金	△34	△54
流動資産合計	217,377	222,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,166	26,812
機械装置及び運搬具（純額）	22,970	24,953
土地	37,402	38,615
建設仮勘定	3,083	11,593
その他（純額）	2,087	2,117
有形固定資産合計	91,710	104,092
無形固定資産		
のれん	192	175
その他	1,451	1,942
無形固定資産合計	1,644	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	79,008	97,292
繰延税金資産	1,021	1,231
その他	2,407	2,633
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	82,433	101,154
固定資産合計	175,788	207,363
資産合計	393,165	429,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,832	30,204
短期借入金	6,482	3,142
未払金	1,433	2,236
未払費用	3,087	3,621
未払法人税等	5,679	3,627
賞与引当金	1,433	1,394
役員賞与引当金	182	159
設備関係支払手形	1,062	2,307
その他	2,254	2,516
流動負債合計	55,447	49,210
固定負債		
長期借入金	1,652	2,224
繰延税金負債	6,906	12,438
株式給付引当金	266	302
役員株式給付引当金	38	211
役員退職慰労引当金	142	144
退職給付に係る負債	3,808	3,961
その他	682	535
固定負債合計	13,497	19,817
負債合計	68,945	69,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	13,436	13,414
利益剰余金	274,533	292,032
自己株式	△11,061	△10,922
株主資本合計	286,503	304,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	31,482
為替換算調整勘定	6,599	10,822
退職給付に係る調整累計額	670	589
その他の包括利益累計額合計	26,964	42,894
新株予約権	162	107
非支配株主持分	10,589	13,379
純資産合計	324,220	360,501
負債純資産合計	393,165	429,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	273,416	271,310
売上原価	226,703	217,813
売上総利益	46,712	53,497
販売費及び一般管理費	16,693	18,685
営業利益	30,019	34,811
営業外収益		
受取利息	238	764
受取配当金	2,385	1,786
持分法による投資利益	1,363	692
不動産賃貸料	787	588
その他	349	384
営業外収益合計	5,123	4,216
営業外費用		
支払利息	212	134
為替差損	33	94
不動産賃貸費用	309	279
投資事業組合運用損	62	69
その他	109	95
営業外費用合計	727	673
経常利益	34,416	38,355
特別利益		
固定資産売却益	111	23
投資有価証券売却益	735	37
関係会社株式売却益	—	559
受取保険金	37	188
その他	16	13
特別利益合計	899	821
特別損失		
固定資産除却損	167	736
投資有価証券売却損	703	43
減損損失	123	—
その他	61	37
特別損失合計	1,055	818
税金等調整前当期純利益	34,260	38,358
法人税、住民税及び事業税	10,141	10,242
法人税等調整額	△783	273
法人税等合計	9,358	10,515
当期純利益	24,902	27,842
非支配株主に帰属する当期純利益	737	1,729
親会社株主に帰属する当期純利益	24,164	26,113

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	24,902	27,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△937	12,705
為替換算調整勘定	6,156	4,204
退職給付に係る調整額	△49	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,631	△458
その他の包括利益合計	3,538	16,371
包括利益	28,440	44,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,925	42,043
非支配株主に係る包括利益	1,515	2,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,796	257,951	△10,072	273,270
当期変動額					
剰余金の配当			△7,274		△7,274
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,164		24,164
自己株式の取得				△1,284	△1,284
自己株式の処分		37		296	333
連結範囲の変動			△308		△308
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,396			△2,396
連結子会社の増資によ る持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,359	16,581	△988	13,233
当期末残高	9,595	13,436	274,533	△11,061	286,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,477	1,006	720	24,204	162	9,955	307,593
当期変動額							
剰余金の配当							△7,274
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,164
自己株式の取得							△1,284
自己株式の処分							333
連結範囲の変動							△308
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△2,396
連結子会社の増資によ る持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,782	5,593	△50	2,760	—	633	3,393
当期変動額合計	△2,782	5,593	△50	2,760	—	633	16,627
当期末残高	19,694	6,599	670	26,964	162	10,589	324,220

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	13,436	274,533	△11,061	286,503
当期変動額					
剰余金の配当			△9,938		△9,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,113		26,113
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		140	138
連結範囲の変動			1,323		1,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10			△10
連結子会社の増資によ る持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△21	17,499	138	17,615
当期末残高	9,595	13,414	292,032	△10,922	304,119

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,694	6,599	670	26,964	162	10,589	324,220
当期変動額							
剰余金の配当							△9,938
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,113
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							1,323
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△10
連結子会社の増資によ る持分の増減							△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,788	4,222	△80	15,930	△55	2,790	18,664
当期変動額合計	11,788	4,222	△80	15,930	△55	2,790	36,280
当期末残高	31,482	10,822	589	42,894	107	13,379	360,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,260	38,358
減価償却費	6,319	6,563
減損損失	123	—
のれん償却額	37	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	62
受取利息及び受取配当金	△2,623	△2,550
支払利息	212	134
持分法による投資損益 (△は益)	△1,363	△692
有形固定資産売却損益 (△は益)	△108	△20
固定資産除却損	167	736
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△32	△553
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,593	291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,742	6,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	433	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,882	△6,005
その他の負債の増減額 (△は減少)	172	1,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	894	△111
その他	△508	266
小計	31,827	44,160
利息及び配当金の受取額	2,887	4,050
利息の支払額	△212	△134
法人税等の支払額	△10,011	△12,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,491	35,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,631	△3,495
有価証券の純増減額 (△は増加)	788	△270
投資有価証券の取得による支出	△1,963	△5,784
関係会社株式の取得による支出	△916	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,229	4,885
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,634	△15,737
有形及び無形固定資産の売却による収入	223	33
その他	△52	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,305	△20,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,380	△1,168
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,727	△4,626
長期借入れによる収入	1,800	1,700
長期借入金の返済による支出	△202	△860
自己株式の売却による収入	283	—
自己株式の取得による支出	△1,284	△1
配当金の支払額	△7,273	△9,936
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,127
非支配株主への配当金の支払額	△287	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,617	△13,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,007	2,223
現金及び現金同等物の期首残高	53,058	75,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	67
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	75,124	77,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、BA精密細管、異形管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、ステンレス鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	163,244	65,051	45,119	273,416	—	273,416
外部顧客への売上高	163,244	65,051	45,119	273,416	—	273,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	104	—	70	175	△175	—
計	163,349	65,051	45,190	273,591	△175	273,416
セグメント利益	27,488	1,178	984	29,651	368	30,019
セグメント資産	152,795	28,773	26,605	208,175	184,990	393,165
その他の項目						
減価償却費	3,934	1,381	1,003	6,319	—	6,319
のれんの償却額	10	27	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,300	1,629	229	7,159	—	7,159

(注) 1. セグメント利益の調整額368百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額184,990百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	162,795	58,866	49,648	271,310	—	271,310
外部顧客への売上高	162,795	58,866	49,648	271,310	—	271,310
セグメント間の 内部売上高又は振替高	261	—	75	336	△336	—
計	163,056	58,866	49,724	271,647	△336	271,310
セグメント利益	24,718	4,940	4,693	34,352	459	34,811
セグメント資産	157,830	37,037	25,748	220,616	208,913	429,529
その他の項目						
減価償却費	4,081	1,524	957	6,563	—	6,563
のれんの償却額	10	14	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,078	8,621	316	17,016	—	17,016

(注) 1. セグメント利益の調整額459百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額208,913百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 当連結会計年度において東洋特殊鋼管株式会社を新規連結しておりますが、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に新規連結に伴う増加額は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,936.89円	4,355.22円
1株当たり当期純利益金額	303.38円	327.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	303.06円	327.55円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,164	26,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,164	26,113
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,651	79,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	86	64
(うち新株予約権) (千株)	(86)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度143,570株、当連結会計年度178,258株)。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	324,220	360,501
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	10,751	13,486
(うち新株予約権) (百万円)	(162)	(107)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(10,589)	(13,379)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	313,468	347,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	79,623	79,677

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度末180,773株、当連結会計年度末175,628株)。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、第7次中期経営計画に基づき山口県下関市に土地を取得することを2024年4月24日に取締役会決議しました。

(1)設備投資の目的

当社グループの丸ステンレス鋼管株式会社(下関市)のステンレス鋼管事業を拡大するため、近隣の土地を取得することといたしました。

(2)設備投資の内容

- | | |
|--------|-------------------------------------|
| ①資産の名称 | 土地・建物 |
| ②所在地 | 山口県下関市長府港町13番1、13番3 |
| ③資産の概要 | 土地面積：326,254.22㎡ 建物面積：事務所 約3,755㎡ほか |
| ④取得価額 | 約3,767百万円 |

(3)当該投資が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得に伴う 2025 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。